小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2025年１月30日）

作成対象期間（2024年７月31日～2025年１月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年７月31日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株※を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年２回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2023年１月30日)	17,510	380	10.9	1,049.87	1.6	98.6	－	13,763
54期(2023年７月31日)	20,526	530	20.3	1,235.50	17.7	98.8	－	16,401
55期(2024年１月30日)	21,128	590	5.8	1,341.28	8.6	97.8	－	17,899
56期(2024年７月30日)	22,574	700	10.2	1,450.04	8.1	98.5	－	21,430
57期(2025年１月30日)	22,530	680	2.8	1,487.90	2.6	97.8	－	25,257

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

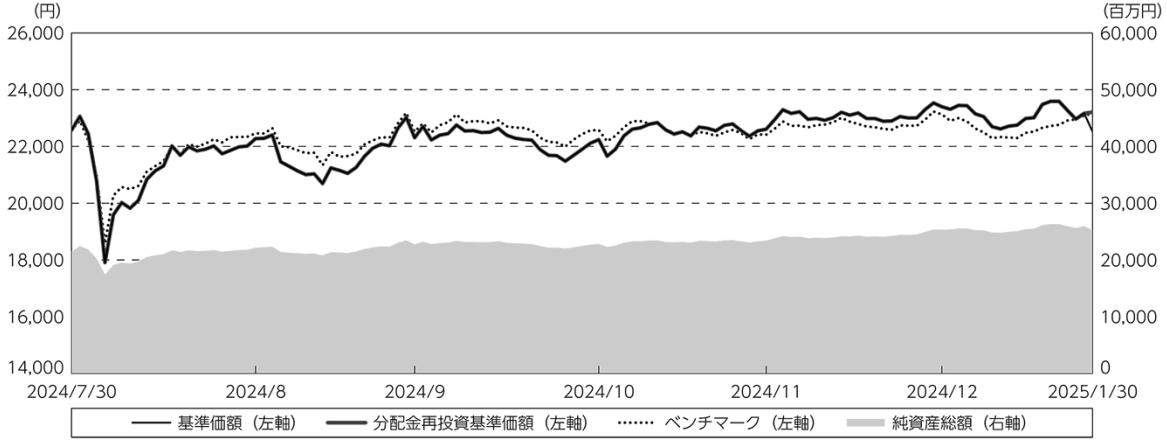
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年７月30日	22,574	－	1,450.04	－	98.5	－
７月末	23,059	2.1	1,471.44	1.5	97.4	－
８月末	22,277	△1.3	1,442.90	△0.5	97.9	－
９月末	22,310	△1.2	1,446.67	△0.2	97.2	－
10月末	22,241	△1.5	1,450.44	0.0	97.8	－
11月末	22,608	0.2	1,439.77	△0.7	97.2	－
12月末	23,400	3.7	1,485.80	2.5	96.7	－
(期末) 2025年１月30日	23,210	2.8	1,487.90	2.6	97.8	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：22,574円
期　末：22,530円（既払分配金（税込み）：680円）
騰落率：　2.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年７月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年７月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は2.8%の上昇

基準価額は、期首22,574円から期末23,210円（分配金込み）に636円の値上がりとなりました。

（下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
（上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

（下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
（上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
（上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
（下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

〇投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落して始まりました。その後、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

〇当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは［小型ブルーチップオープン マザーファンド］を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は97.8%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.0%としました。

・期中の主な動き

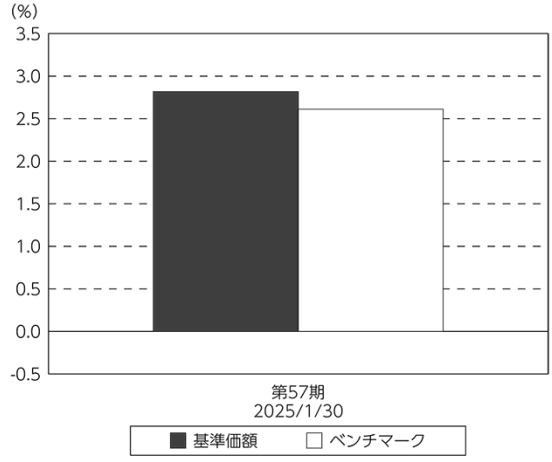
①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、非鉄金属（古河電気工業、フジクラなど）、金属製品（日本発條、リンナイ）、機械（THK、ホシザキなど）でした。
②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、オムロンなど）、鉄鋼（JFEホールディングス、東京製鐵など）、化学（三井化学、ダイセルなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では0.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は2.8%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の2.6%の上昇に対し、0.2ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気・ガス業、食料品、化学、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。

③投資していた古河電気工業、フジクラ、アドバンテスト、武蔵精密工業、日本製鋼所などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、サービス業、繊維製品などの投資比率が相対的に低かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと

③投資していた東洋炭素、住友林業、太陽誘電、東京精密などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった三菱重工業などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

◎分配金

（１）今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり680円とさせていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第57期 2024年７月31日～ 2025年１月30日
当期分配金	680
（対基準価額比率）	2.930%
当期の収益	661
当期の収益以外	18
翌期繰越分配対象額	16,318

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、
①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した非鉄金属、ガラス・土石製品、機械などを多めに、
②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、陸運業、サービス業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見ています。11月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比＋2.7%（10月同＋2.9%）となり伸び率は小幅に減速しましたが、５月以降は概ね前年同月比＋２%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。12月の訪日外客数は単月で過去最高を記録しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、１月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日

銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比＋1.1%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第58期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります［小型ブルーチップオープン マザーファンド］の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年７月31日～2025年１月30日）

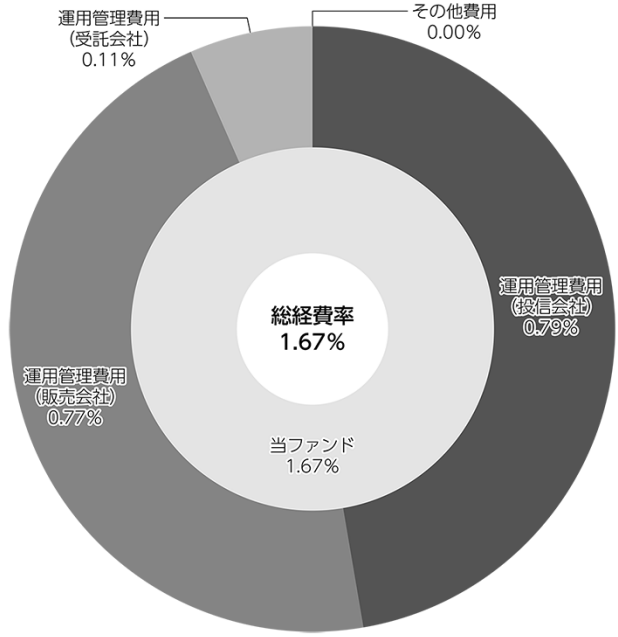
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	191	0.843	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(90)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(88)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.034)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	199	0.879	
期中の平均基準価額は、22,649円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年７月31日～2025年１月30日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	536,993	3,980,900	143,023	1,080,800

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年７月31日～2025年１月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,234,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,192,562千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.52

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年７月31日～2025年１月30日）

利害関係人との取引状況

＜小型ブルーチップオープン＞

該当事項はございません。

＜小型ブルーチップオープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,973	1,543	17.2	6,260	1,267	20.2

平均保有割合　77.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	7,880千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,463千円
（B）／（A）	18.6%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年１月30日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	2,900,109	3,294,079	25,207,617

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年１月30日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	25,207,617	96.1
コール・ローン等、その他	1,015,948	3.9
投資信託財産総額	26,223,565	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年１月30日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,223,565,836
コール・ローン等	1,015,934,795
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	25,207,617,470
未収利息	13,571
(B) 負債	965,575,961
未払収益分配金	762,352,639
未払解約金	9,029,783
未払信託報酬	193,811,080
その他未払費用	382,459
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	25,257,989,875
元本	11,211,068,229
次期繰越損益金	14,046,921,646
(D) 受益権総口数	11,211,068,229口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,530円

(注) 期首元本額は9,493,476,029円、期中追加設定元本額は2,343,253,342円、期中一部解約元本額は625,661,142円、１口当たり純資産額は2.2530円です。

○損益の状況 (2024年７月31日～2025年１月30日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	213,570
受取利息	213,570
(B) 有価証券売買損益	935,935,813
売買益	952,547,784
売買損	△ 16,611,971
(C) 信託報酬等	△ 194,193,539
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	741,955,844
(E) 前期繰越損益金	7,805,625,304
(F) 追加信託差損益金	6,261,693,137
(配当等相当額)	(10,500,124,789)
(売買損益相当額)	(△ 4,238,431,652)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	14,809,274,285
(H) 収益分配金	△ 762,352,639
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	14,046,921,646
追加信託差損益金	6,261,693,137
(配当等相当額)	(10,509,984,622)
(売買損益相当額)	(△ 4,248,291,485)
分配準備積立金	7,785,228,509

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年７月31日～2025年１月30日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2024年７月31日～ 2025年１月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	207,570,105円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	534,385,739円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,509,984,622円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,805,625,304円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	19,057,565,770円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	16,998円
g. 分配金	762,352,639円
h. 分配金(１万口当たり)	680円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	680円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年１月30日現在）

＜小型ブルーチップオープン マザーファンド＞

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体(4,184,346千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.2%）			
ニッスイ	336.1	442.3	380,952
鉱業（1.4%）			
ＩＮＰＥＸ	－	236.7	438,960
建設業（6.5%）			
鹿島建設	194.1	229.3	629,313
住友林業	159.3	161.2	863,387
新日本空調	21.2	43.7	81,981
高砂熱学工業	62	60.2	353,795
ダイダン	27.4	28.2	101,097
食料品（1.1%）			
江崎グリコ	39.5	35.7	165,648
日本ハム	－	35.2	180,505
繊維製品（－%）			
デサント	79.9	－	－
化学（5.1%）			
レゾナック・ホールディングス	97	119	447,440
三井化学	69.9	－	－
大阪有機化学工業	65.3	51	137,241
ダイセル	192.2	－	－
恵和	2.2	－	－
ａｒｔｉｅｎｃｅ	55	－	－
資生堂	51.7	41.2	108,850
上村工業	11.5	11.9	122,689
日東電工	22	285.7	787,532
医薬品（2.1%）			
参天製薬	224.4	230.7	358,738
ツムラ	－	68.3	312,472
第一三共	66.2	－	－
ゴム製品（3.2%）			
横浜ゴム	290	290	1,015,580
ガラス・土石製品（6.5%）			
日本電気硝子	219.7	221.5	753,100
東洋炭素	113.1	100	400,500
ＭＡＲＵＷＡ	14	16.2	628,884
黒崎播磨	94.7	97.4	241,454
鉄鋼（－%）			
ＪＦＥホールディングス	123.4	－	－
東京製鐵	140.5	－	－
山陽特殊製鋼	51	－	－
非鉄金属（12.0%）			
三井金属鉱業	92.4	95	438,330
古河機械金属	84.4	125.5	239,705
古河電気工業	190.7	253.8	1,780,407
フジクラ	151	194.8	1,177,176
ＳＷＣＣ	－	15.1	111,891
金属製品（2.5%）			
リンナイ	－	89.8	311,067
日本発條	－	239.2	473,616
機械（9.7%）			
日本製鋼所	110	122.5	659,295
三浦工業	－	85.1	316,827
タクマ	169	216.3	366,412
ディスコ	8.1	－	－
日進工具	121	143.9	109,220
オルガノ	51	41.8	323,532
サムコ	76.2	72	218,880
ＣＫＤ	72	73.1	183,407
ホシザキ	－	54.9	318,310
ＴＨＫ	－	142.8	545,638
電気機器（9.0%）			
イビデン	41.3	42.4	195,548
ミネベアミツミ	105.2	125.5	317,389
湖北工業	－	36.8	100,059
オムロン	60.5	－	－
アルバック	31	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アンリツ	105	254.7	332,001
マクセル	－	112.3	228,081
精工技研	－	46.1	228,656
日本電子材料	29	29	59,160
アドバンテスト	61.8	－	－
オプテックスグループ	170	189.9	312,765
ファナック	41	92	426,880
フクダ電子	32.8	33.6	227,472
エンプラス	－	22	117,480
ローム	140	－	－
浜松ホトニクス	51.3	120.4	230,927
太陽誘電	73	22.2	49,483
輸送用機器（3.2%）			
いすゞ自動車	134	－	－
武蔵精密工業	29	－	－
ＮＯＫ	139.7	123	290,772
スズキ	315.6	382	715,104
精密機器（1.9%）			
東京精密	50	44	324,852
理研計器	80.6	82.9	260,306
その他製品（3.1%）			
フジシールインターナショナル	69	70.9	169,663
アシックス	76.7	102	364,242
コクヨ	41	－	－
美津濃	41.3	51.1	448,658
海運業（－%）			
日本郵船	63.4	－	－
倉庫・運輸関連業（1.1%）			
上組	119	100	343,000
情報・通信業（2.8%）			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	34.5	89.8	294,005
東映アニメーション	28.9	46.5	171,585
テレビ東京ホールディングス	45.1	－	－
コナミグループ	30.9	29.2	423,838

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（3.1%）			
円谷フィールズホールディングス	271.9	285.7	542,830
長瀬産業	－	142.9	419,983
豊田通商	92	－	－
小売業（6.0%）			
トライアルホールディングス	－	142.9	385,544
エービーシー・マート	97.3	100	326,400
三越伊勢丹ホールディングス	83.8	－	－
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	－	80.5	277,644
良品計画	－	60.2	246,278
日本瓦斯	－	99	216,612
イオン	190.2	115.1	433,927
銀行業（6.6%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	732.1	752.8	678,498
りそなホールディングス	549.3	564.9	651,612
千葉銀行	376	386.7	510,250
七十七銀行	48	49.3	230,526
証券、商品先物取引業（3.7%）			
ＳＢＩホールディングス	89.3	91.8	402,910
大和証券グループ本社	737.7	723	769,633
保険業（3.3%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	－	89.6	385,190
Ｔ＆Ｄホールディングス	200	217.8	645,777
その他金融業（0.3%）			
東京センチュリー	－	66.3	99,781
不動産業（3.5%）			
住友不動産	182.3	201.9	1,101,364
サービス業（1.1%）			
リゾートトラスト	110	107	349,462
合計 株数・金額	9,949	11,296	31,389,996
合計 銘柄数＜比率＞	81	80	＜98.0%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年７月30日）

作成対象期間（2023年８月１日～2024年７月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株※を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年７月30日)	31,993	19.2	797.24	△ 1.5	98.7	－	16,866
21期(2021年７月30日)	45,194	41.3	989.10	24.1	97.3	－	19,428
22期(2022年８月１日)	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	－	17,926
23期(2023年７月31日)	62,138	35.7	1,235.50	19.6	99.0	－	23,249
24期(2024年７月30日)	73,746	18.7	1,450.04	17.4	98.7	－	28,190

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

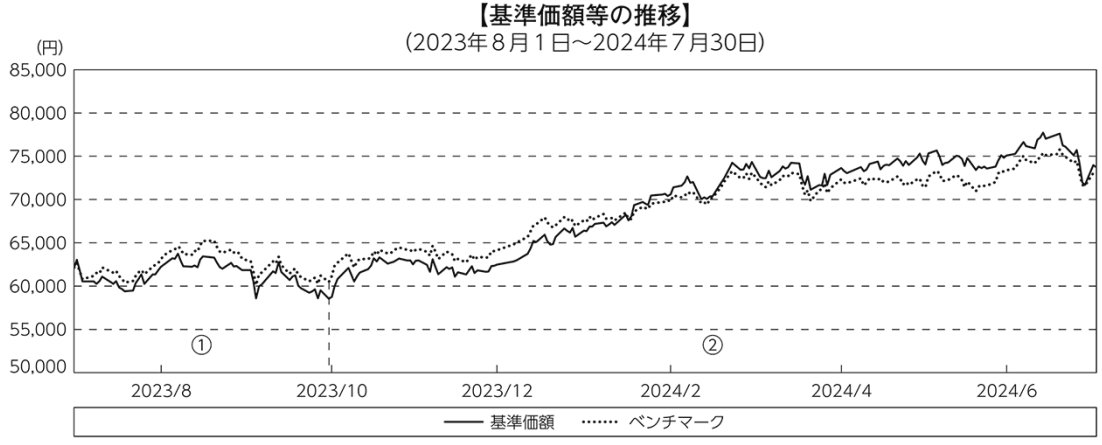
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2023年７月31日	62,138	－	1,235.50	－	99.0	－
８月末	62,242	0.2	1,254.26	1.5	98.4	－
９月末	61,837	△ 0.5	1,255.85	1.6	98.5	－
10月末	58,748	△ 5.5	1,216.15	△ 1.6	98.4	－
11月末	62,938	1.3	1,276.17	3.3	97.9	－
12月末	62,478	0.5	1,275.54	3.2	98.8	－
2024年１月末	66,873	7.6	1,352.54	9.5	98.0	－
２月末	70,612	13.6	1,387.92	12.3	99.2	－
３月末	74,321	19.6	1,453.56	17.6	98.3	－
４月末	73,642	18.5	1,438.16	16.4	97.2	－
５月末	75,321	21.2	1,444.80	16.9	97.5	－
６月末	75,087	20.8	1,459.12	18.1	97.9	－
（期末） 2024年７月30日	73,746	18.7	1,450.04	17.4	98.7	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は18.7%の上昇

基準価額は、期首62,138円から期末73,746円に11,608円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月末）

（下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。

（上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

（下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

（下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

②の局面（10月末～期末）

（上昇）10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

（下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
（上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
（上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
（上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
（下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時１米ドル160円台まで円安が進行したこと。
（上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。
（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

○投資環境

期首から１月にかけて、国内株式市場は上昇しました。大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから下落して始まりましたが、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことで反発しました。その後、FOMCにおいて金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日米長期金利が上昇し株の相対的な割高感が増したことなどから下落する場面もありましたが、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇し、一進一退の推移が続きました。12月には円高ドル安の進行を受けて輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから再度下落する場面もありましたが、１月には能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから大きく上昇しました。

２月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことや、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。３月下旬にかけては、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落に転じたものの、その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時１米ドル160円台まで円安が進行したことなどから上昇基調を取り戻しました。６月下旬以降は、ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したことから大きく上昇する場面もありましたが、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落に転じ、上げ幅を縮小しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'23/８/１～'24/１/30

①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、不動産業（住友不動産）、化学（日東電工、日本ゼオンなど）、精密機器（東京精密、理研計器）でした。

②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、ロームなど）、機械（ディスコ、タツモなど）、保険業（SOMPOホールディングス、T&Dホールディングス）でした。

期の後半：'24/１/31～'24/７/30

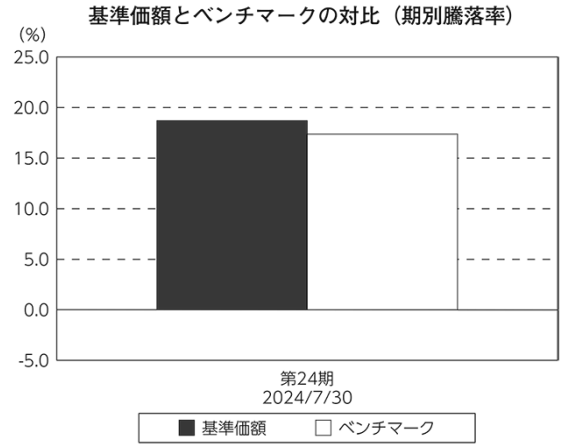
①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、建設業（住友林業、新日本空調など）、ガラス・土石製品（日本電気硝子、東洋炭素など）、その他製品（美津濃、アシックスなど）でした。

②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、輸送用機器（いすゞ自動車、豊田合成など）、卸売業（豊田通商）、電気機器（ローム、日置電機など）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では1.3ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は18.7%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の17.4%の上昇に対し、1.3ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、情報・通信業、サービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった証券、商品先物取引業、機械などの投資比率が相対的に高かったこと。

③投資していたディスコ、高砂熱学工業、住友林業、大和証券グループ本社、オルガノなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。

②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、石油・石炭製品、電気・ガス業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。

③投資していたローム、サムコ、浜松ホトニクスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった三菱重工業、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

◎今後の運用方針

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断したガラス・土石製品、非鉄金属、建設業などを多めに、

②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した陸運業、食料品、情報・通信業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、2024年度後半には減速するとみていますが足もとは堅調に推移しています。６月調査の日銀短観での設備投資計画は上方修正されており、企業の投資マインドは良好です。４－６月の訪日外国人旅行消費額は約2.1兆円となり2019年同期比で＋68.6%と高い伸びとなりました。春闘での賃上げの波及効果や６月の定額減税の寄与などを受けて個人消費は今後改善が見込まれることから７－９月期にかけて経済の成長ペースは加速するとみています。日銀は、７月末の金融政策決定会合で政策金利の0.1%から0.25%への引き上げを決定しました。月間の長期国債購入額も毎四半期4,000億円ずつ減額し、2026年１－３月には３兆円程度とする計画です。今後、経済成長率の鈍化が見込まれることから次回利上げは2025年春頃とみていますが、中期的には「中立金利」への引き上げを模索していく段階であると考えています。当社では、2024年１－３月期の下方改定などを受けて、2024年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比－0.3%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2023年８月１日～2024年７月30日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	41	0.060	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(41)	(0.060)	
合計	41	0.060	
期中の平均基準価額は、67,186円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年８月１日～2024年７月30日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	4,605 (896)	14,148,263 (－)	3,838	13,062,891

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2023年８月１日～2024年７月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,211,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,334,713千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.07

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年８月１日～2024年７月30日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,148	4,085	28.9	13,062	2,592	19.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	15,429千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,957千円
（B）／（A）	25.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2024年７月30日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
ニッスイ	332	336.1	296,238
建設業（7.6%）			
鹿島建設	189.3	194.1	561,046
住友林業	－	159.3	1,011,555
新日本空調	－	21.2	92,962
高砂熱学工業	100	62	360,840
ダイダン	－	27.4	82,337
食料品（0.6%）			
江崎グリコ	31.3	39.5	179,685
繊維製品（1.1%）			
ゴールドウイン	8.5	－	－
デサント	79	79.9	317,203
化学（7.2%）			
レゾナック・ホールディングス	－	97	356,475
三井化学	62.8	69.9	302,806
ＪＳＲ	62	－	－
大阪有機化学工業	66	65.3	228,223
ダイセル	173	192.2	275,903
恵和	－	2.2	3,363
ａｒｔｉｅｎｃｅ	－	55	176,275
資生堂	18	51.7	243,920
ライオン	39.2	－	－
上村工業	10.4	11.5	123,510
日東電工	－	22	293,920
医薬品（2.8%）			
エーザイ	27.8	－	－
ロート製薬	47	－	－
参天製薬	223.7	224.4	400,441
第一三共	51	66.2	386,012
ゴム製品（3.6%）			
横浜ゴム	300	290	989,770
ガラス・土石製品（8.1%）			
日本電気硝子	－	219.7	775,101
東洋炭素	98.3	113.1	669,552
ＭＡＲＵＷＡ	11.8	14	553,000
黒崎播磨	－	94.7	242,905

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（2.3%）			
ＪＦＥホールディングス	190	123.4	268,826
東京製鐵	203	140.5	257,817
山陽特殊製鋼	85.5	51	107,304
非鉄金属（6.5%）			
三井金属鉱業	85.2	92.4	457,842
住友金属鉱山	72	－	－
古河機械金属	74.2	84.4	151,582
古河電気工業	203.1	190.7	762,037
フジクラ	－	151	446,129
機械（7.6%）			
日本製鋼所	62	110	467,940
タクマ	－	169	291,187
旭ダイヤモンド工業	131.5	－	－
ＮＩＴＴＯＫＵ	53.7	－	－
ディスコ	34.8	8.1	378,675
日進工具	111	121	111,683
タツモ	70.2	－	－
ＴＯＷＡ	7	－	－
オルガノ	27.7	51	343,740
サムコ	76.3	76.2	314,706
ＣＫＤ	131.4	72	208,224
電気機器（12.0%）			
日清紡ホールディングス	169	－	－
イビデン	34.5	41.3	242,926
ミネベアミツミ	115.4	105.2	378,930
オムロン	－	60.5	338,255
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	133.2	－	－
アルバック	－	31	281,573
アンリツ	－	105	131,512
日本電子材料	－	29	90,190
アドバンテスト	77.7	61.8	356,709
オプテックスグループ	－	170	287,470
ファナック	－	41	179,867
フクダ電子	32.7	32.8	213,200
ローム	84.9	140	281,680
浜松ホトニクス	46.4	51.3	220,743

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
新光電気工業	70.6	－	－
太陽誘電	88	73	333,610
輸送用機器（4.3%）			
いすゞ自動車	464.3	134	278,117
武蔵精密工業	－	29	60,726
新明和工業	32.2	－	－
ＮＯＫ	290	139.7	299,377
スズキ	72	315.6	554,824
精密機器（3.0%）			
東京精密	－	50	497,050
理研計器	－	80.6	334,490
その他製品（2.7%）			
フジシールインターナショナル	－	69	160,701
アシックス	－	76.7	181,740
コクヨ	－	41	102,500
美津濃	－	41.3	309,750
陸運業（－%）			
山九	39.9	－	－
海運業（1.1%）			
日本郵船	－	63.4	299,628
倉庫・運輸関連業（1.4%）			
上組	117.6	119	397,341
情報・通信業（2.5%）			
ＳＨＩＦＴ	6.2	－	－
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	－	34.5	99,877
東映アニメーション	10.5	28.9	67,568
テレビ東京ホールディングス	35.6	45.1	161,458
コナミグループ	－	30.9	359,058
卸売業（2.5%）			
円谷フィールズホールディングス	－	271.9	419,813
豊田通商	153.6	92	275,034
ミスミグループ本社	73.5	－	－
小売業（4.2%）			
エービーシー・マート	36.9	97.3	286,353
三越伊勢丹ホールディングス	76.1	83.8	257,433
イオン	－	190.2	637,930
銀行業（7.0%）			
楽天銀行	51.5	－	－
コンコルディア・フィナンシャルグループ	666.3	732.1	667,235
十六フィナンシャルグループ	33.1	－	－
りそなホールディングス	500	549.3	562,208
千葉銀行	370	376	517,188
七十七銀行	－	48	214,560
証券、商品先物取引業（4.5%）			
ＳＢＩホールディングス	－	89.3	346,394
大和証券グループ本社	450.5	737.7	908,477
保険業（2.0%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	40	－	－
Ｔ＆Ｄホールディングス	220	200	558,100
不動産業（3.3%）			
住友不動産	－	182.3	914,234
日本空港ビルデング	20.9	－	－
サービス業（1.0%）			
リゾートトラスト	124.2	110	275,770
合計 株数・金額	8,287	9,949	27,832,353
合計 銘柄数＜比率＞	70	81	＜98.7%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年７月30日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	27,832,353	98.5
コール・ローン等、その他	423,480	1.5
投資信託財産総額	28,255,833	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年７月30日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	28,255,833,337
コール・ローン等	306,178,625
株式(評価額)	27,832,353,780
未収入金	59,200,516
未収配当金	58,099,700
未収利息	716
(B) 負債	65,726,652
未払金	65,526,652
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A－B)	28,190,106,685
元本	3,822,608,788
次期繰越損益金	24,367,497,897
(D) 受益権総口数	3,822,608,788口
１万口当たり基準価額(C／D)	73,746円

(注) 期首元本額は3,741,623,677円、期中追加設定元本額は566,814,710円、期中一部解約元本額は485,829,599円、１口当たり純資産額は7.3746円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 2,900,109,784円
・小型ブルーチップオープンVA（適格機関投資家専用） 922,499,004円

○損益の状況 (2023年８月１日～2024年７月30日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	617,194,317
受取配当金	617,122,950
受取利息	129,198
その他収益金	1,215
支払利息	△ 59,046
(B) 有価証券売買損益	3,740,000,337
売買益	5,515,408,542
売買損	△ 1,775,408,205
(C) 当期損益金(A＋B)	4,357,194,654
(D) 前期繰越損益金	19,508,188,354
(E) 追加信託差損益金	3,348,385,290
(F) 解約差損益金	△ 2,846,270,401
(G) 計(C＋D＋E＋F)	24,367,497,897
次期繰越損益金(G)	24,367,497,897

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月４日＞